



メディカル・サイエンス・ ファンド

追加型投信／内外／株式

愛称：医療の未来

メディカル・サイエンス企業のビジネスチャンスは今後も拡大が期待されます。



※メディカル・サイエンス企業とは、バイオテクノロジー、医薬品、医療機器、ヘルスケア・サービスなどに関連する企業を指します。



世界のメディカル・サイエンス市場の拡大を期待

バイオテクノロジー分野 (P7~8)

バイオテクノロジーは、バイオロジー(生物学)とテクノロジー(技術)から作られた言葉であり、生物の持つ機能を応用し、ヒトの生活に役立てる技術を指します。細胞・組織培養、遺伝子組み換えなどの種類があり、医療・医薬品、食品、化学、農林水産など関連分野は多岐にわたります。

医薬品分野 (P9~10)

家庭や病院などでの病気の予防や治療、診断等に使用する薬品などを開発・生産している分野。とりわけ、バイオ医薬品が注目されています。化学合成の従来型の低分子医薬品に比べて製造工程が複雑で、高度な技術とノウハウ、高額の研究開発費などが必要となるため、市場への参入障壁が高いとされています。

医療機器分野 (P11~12)

医療機器は、血圧計や電子体温計など身近なものから、CT、MRI、注射器、内視鏡、麻酔器、カテーテル、人工関節、人工呼吸器、ペースメーカー、人工透析装置などに至るまで、多種多様の製品があり、大手医療機器メーカーのみならず、中小企業も多く進出しています。

ヘルスケア・サービス分野 (P13~14)

ヘルスケア・サービス分野では、病院、透析、医療検査などの施設運営のほか、高齢化社会の進行に伴い、在宅介護サービス、医療保険などの企業も注目されています。

上記は過去の情報であり、将来の運用

成果等を示唆・保証するものではありません。

※当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性

について、同社が保証するものではありません。※当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

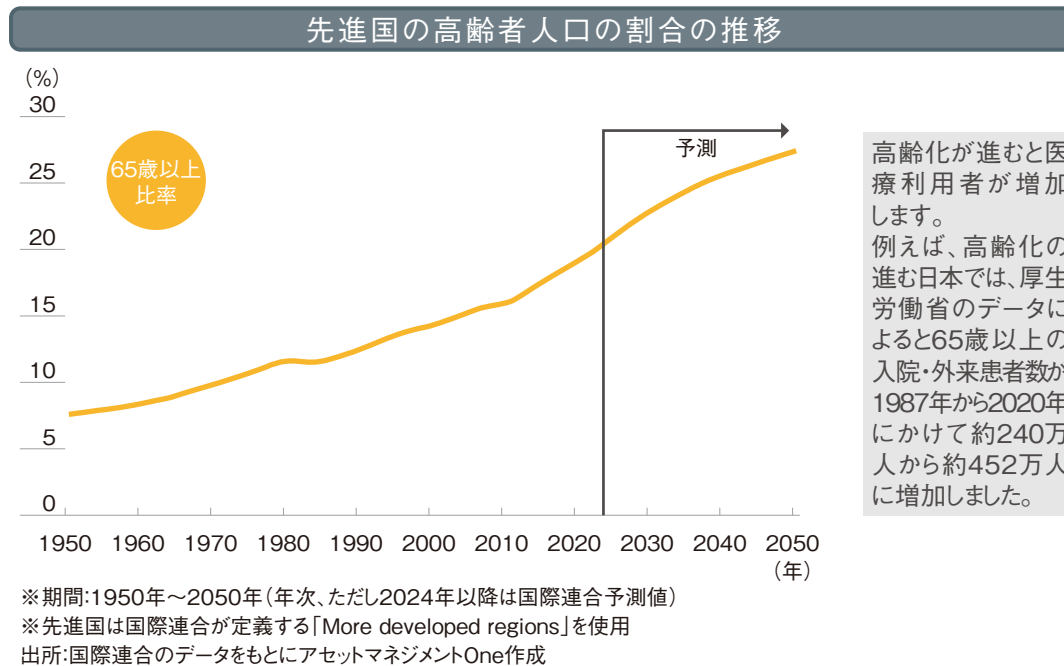
高齢化や技術進歩により先進国で医療への関心の高まりが期待されます。

先進国

先進国は高齢化の進展が予想されています。また、医療技術は目覚ましいスピードで進歩しており、さまざまな応用が期待されることから、医療への関心が高まるものと考えます。

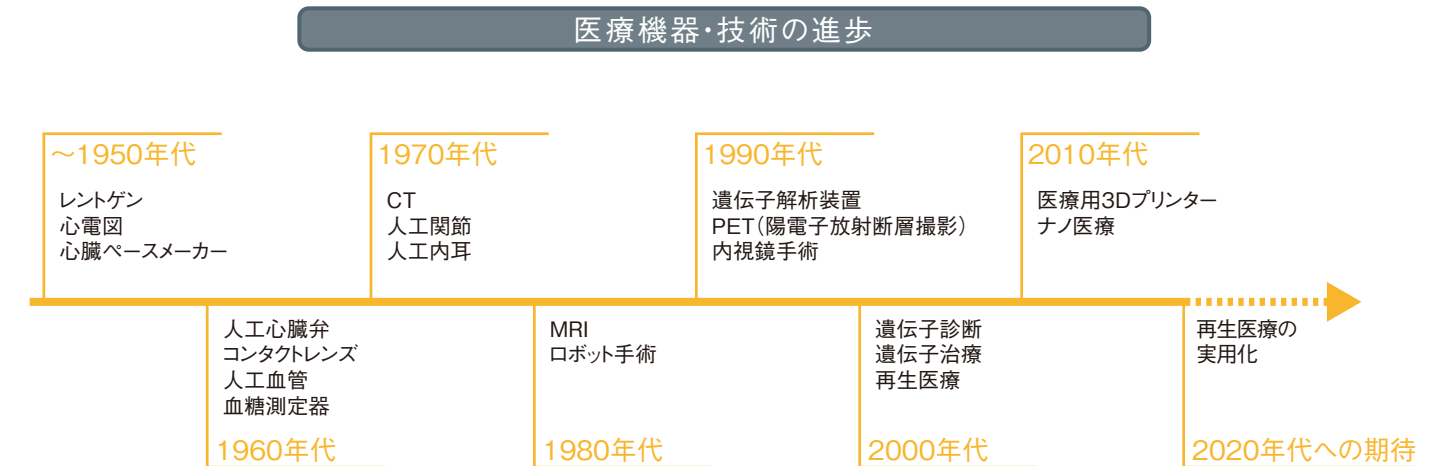
高齢化の進展

先進国は急速に高齢化が進展しており、2050年には4人に1人が65歳以上となる見込みです。



医療技術の進歩

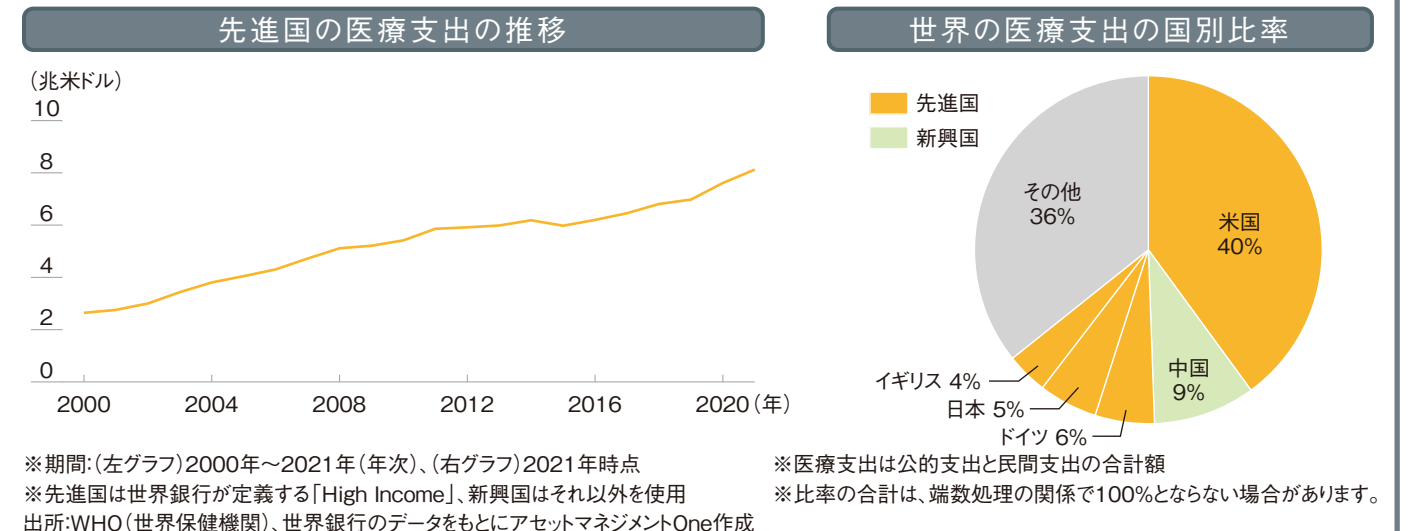
医療技術は目覚ましいスピードで、進歩を遂げてきました。



先進国は高齢化の進展で メディカル・サイエンス市場の拡大が期待

高齢化の進展により先進国では医療支出が増大しており、先進国の名目GDPに占める医療費の比率は上昇してきました。高齢化による医療の質の向上が求められるなか、疾病予防やテーラーメイド医療*、患者に負担の少ない治療へのニーズは高まることが期待されます。

*テーラーメイド医療とは特定の疾病に合わせた治療法ではなく、各患者の分子・遺伝子情報に応じた治療法のことをいいます。



上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。※当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

人口増加や生活水準の向上により新興国で 医療需要の増加が期待されます。

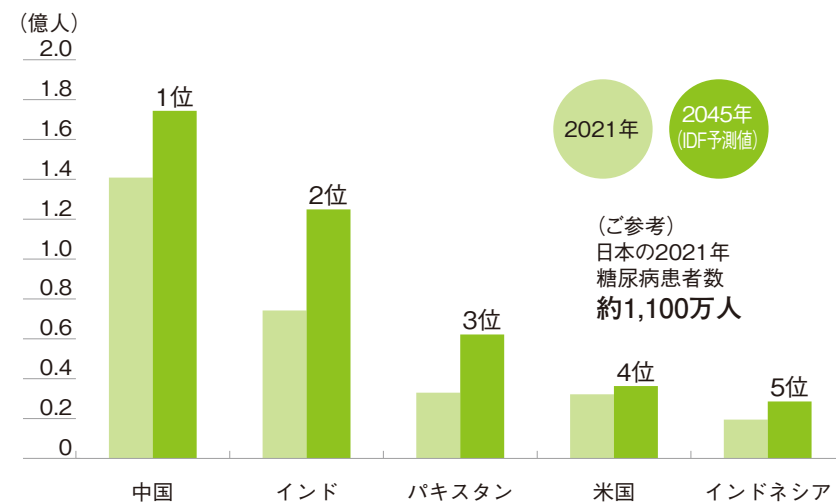
新興国

新興国では経済成長に伴い、生活スタイルも欧米化の影響を受けつつあります。また、新興国は今後長期にわたり生活水準の向上と大幅な人口増加が予想されることから、医療需要が拡大するものと考えます。

生活スタイルの変化

生活水準が向上して食生活が豊かになっていることなどから、糖尿病患者は増加すると予想されています。

糖尿病患者数上位5ヵ国



※ランキングは2045年の予測値
出所:IDF(国際糖尿病連合)のデータをもとにアセットマネジメントOne作成



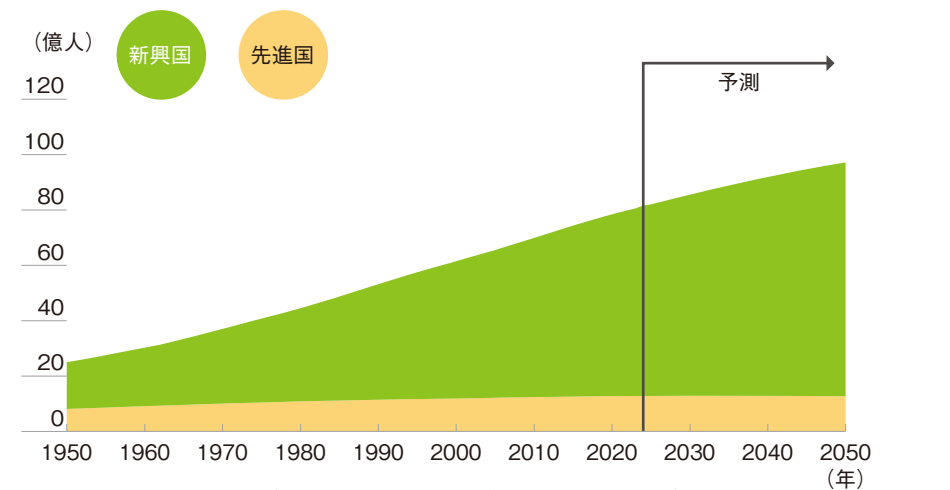
名目GDPと医療費の関係

名目GDPと医療費の関係をみると、1人当たり名目GDPが増加すると、1人当たり医療費が増加する傾向がみられます。そのため新興国では、今後の経済成長に伴い、医療費が増加すると予想しています。

人口増加

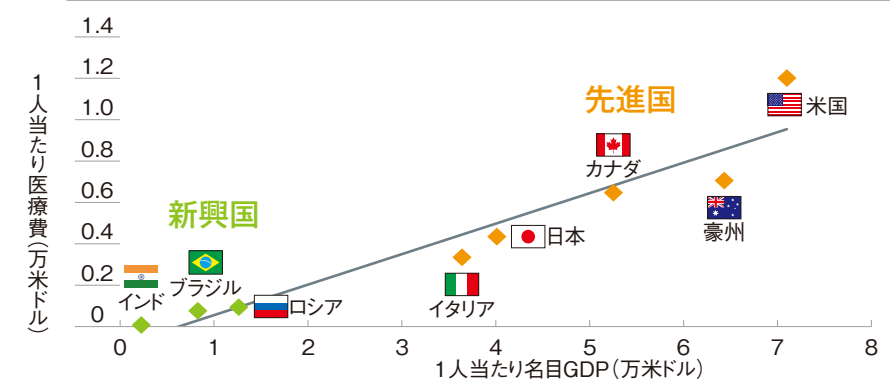
新興国の人口は大きく増加することが予想されます。2023年の約68億人が、2050年には約84億人になる見込みです。

人口推移



※期間:1950年～2050年(年次、ただし2024年以降は国際連合予測値)
※先進国と新興国は国際連合が定義する「More developed regions」と「Less developed regions」を使用
出所:国際連合のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

名目GDPと医療費の関係



※2021年時点
※先進国と新興国はIMF(国際通貨基金)定義によるもの
※グラフ上のグレーの線は近似曲線です。
出所:IMF、世界銀行のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

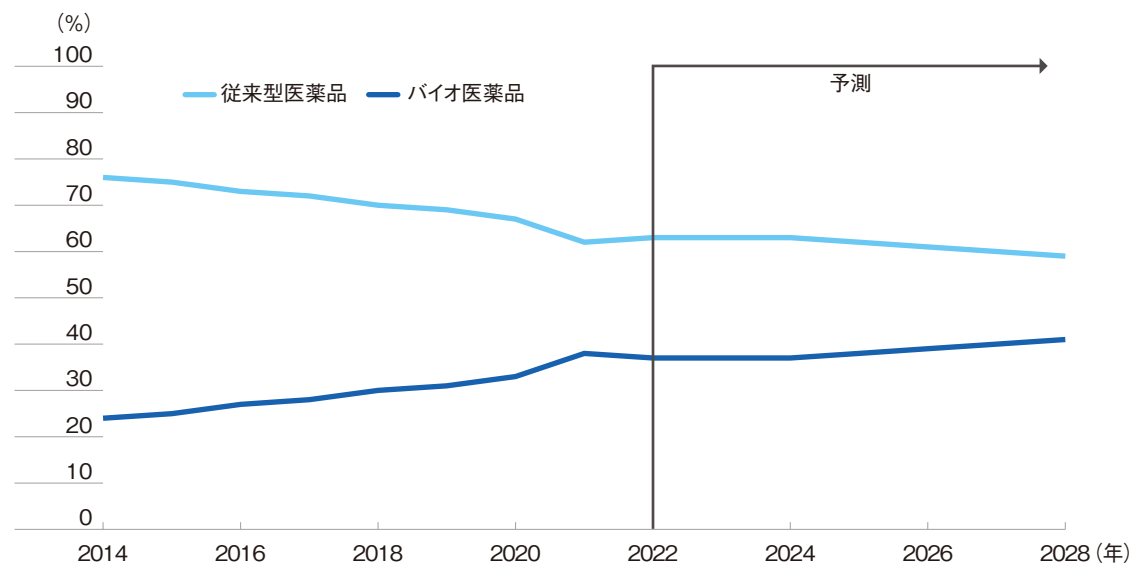
※当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。※当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

最先端技術が次の医療を切り開く『バイオテクノロジー』

バイオテクノロジーの発展により、がん、糖尿病、C型肝炎など多くの慢性・急性疾患などの治療法が開発されてきました。今後、iPS細胞などを用いた再生医療や新薬の実用化などが進めば、さらに医療が身近なものみえています。

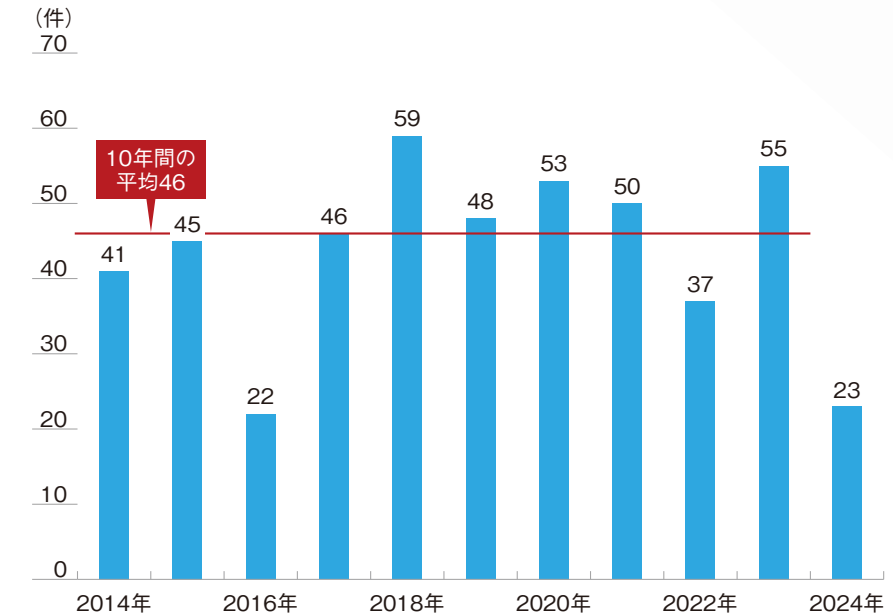
医薬品市場に占めるバイオ医薬品の比率

バイオ医薬品が医薬品市場に占める割合は上昇傾向にあります。



※期間:2014年～2028年(年次、ただし2022年以降はEvaluatePharma予測値)
出所:EvaluatePharmaのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

米国の新薬承認件数



※期間:2014年～2024年(年次、2024年は7月末時点)
出所:FDA(米食品医薬品局)のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

注目銘柄

差別化された商品を持ち、未だ満たされていない医療 ニーズに取り組む会社

■ バートックス・ファーマシューティカルズ(米国) 組入比率:2.5%



遺伝性疾患の一つである嚢(のう)胞性線維症の治療薬を主力とするバイオ医薬品会社。中毒性が問題となっている麻薬系の医療用鎮痛剤オピオイドの代替として期待されている鎮痛剤など複数の新薬候補を保有し、製品の多様化を図っています。ゲノム(DNAのすべての遺伝情報)編集技術を駆使することで新しい治療薬の開発に取り組んでおり、今後さらなる成長が見込まれます。

※期間:2014年7月末～2024年7月末(月次) ※比率は組入株式評価額に対する割合であり、2024年7月末時点のものです。
出所:ジャナス、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

■ アルジェニクス(オランダ) 組入比率:2.0%



重度自己免疫疾患などを対象とする抗体治療薬の開発、販売を行う製薬企業。主力製品である重症筋無力症(筋肉の力が弱くなる疾患)に対する治療薬ウィフガートの売上は2023年に10億米ドルを超え、今後も拡大すると期待されています。その他にも自己免疫疾患に関する有力な治療薬の開発が進んでおり、業界でも注目度の高い企業の一つです。

※上記の個別銘柄はあくまでも一例であり、当ファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。また、掲載した個別銘柄の売買を推奨するものではありません。

上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。※当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

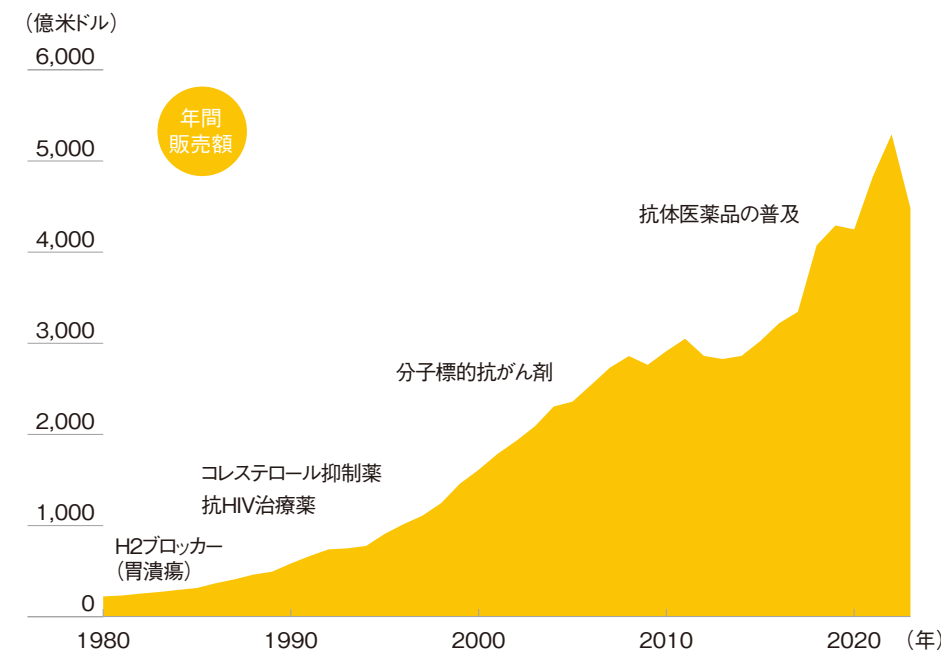
技術革新やジェネリック医薬品の躍進が『医薬品』の市場をけん引

先進国では、高齢化とバイオテクノロジーの発展を受けて、バイオ医薬品の需要の高まりが期待されます。一方、新興国においては、より安価なジェネリック医薬品を中心に需要増が期待されることから、ジェネリック医薬品は潜在的な巨大市場として注目されています。

※ジェネリック医薬品とは後発医薬品のことで、有効成分、品質、効き目が先発医薬品と同等のものを指します。

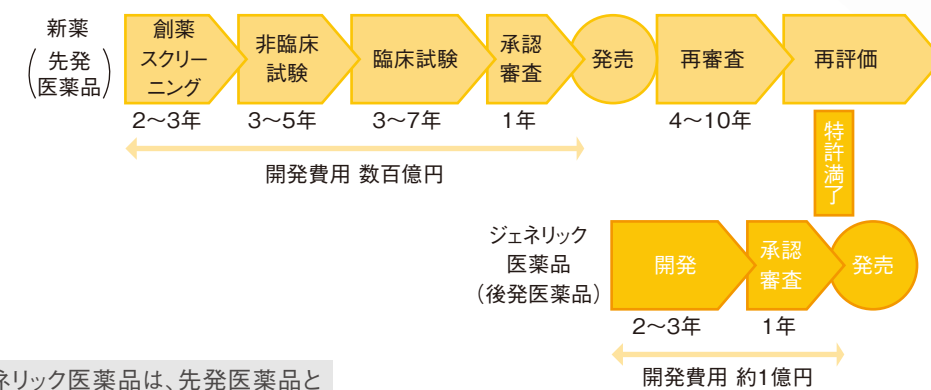
世界の医薬品の年間販売額と医薬品の開発

さまざまな医薬品が開発される一方で、アルツハイマー病や糖尿病の3大合併症（糖尿病網膜症、糖尿病腎症、糖尿病神経障害）などをはじめとして決定的な治療薬がないものも少なくありません。医学の進歩に伴い難病薬が普及することによって、さらなる市場拡大が期待されます。



※期間:1980年～2023年(年次)
※PhRMAに属する世界の主要製薬企業の米国内外の販売額の合計額
出所:PhRMA、各種資料のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

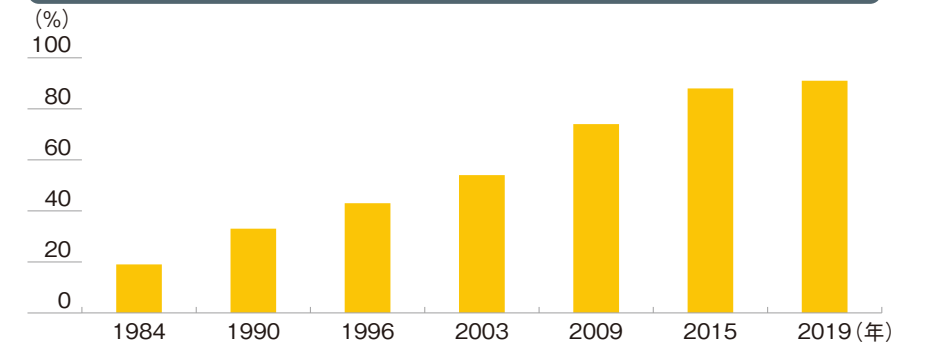
日本における新薬開発のプロセスとジェネリック医薬品の発売までのイメージ



ジェネリック医薬品は、先発医薬品と異なり、小規模の臨床試験を実施するだけでよく、また承認審査も簡素化されているため、先発医薬品と比較すると、研究開発費や時間をほとんどかける必要がありません。そのため、ジェネリック医薬品の薬価は、先発医薬品の薬価よりも大幅に安くなっています。

出所:日本ジェネリック製薬協会の情報をもとにアセットマネジメントOne作成

米国の処方薬に占めるジェネリック医薬品の割合の推移



※期間:1984年～2019年
出所:PhRMAのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

注目銘柄

医薬品業界におけるM&A（合併、買収）の活発化

イーライリリー（米国）組入比率:8.1% 株価の推移



※期間:2014年7月末～2024年7月末(月次) ※比率は組入株式評価額に対する割合であり、2024年7月末時点のものです。
出所:ジャナス、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

医薬品の開発、販売を手掛けている製薬会社。糖尿病の治療のため世界で初めてインスリン製剤の実用化に成功した企業です。糖尿病治療薬の収益が安定していることに加え、2022年に発売を開始した肥満治療薬は、肥満人口が世界的に増加していることや、心不全や腎臓病など幅広い疾患への効果も期待されることなどを背景に売上が急拡大しました。また、米食品医薬品局（FDA）からアルツハイマー治療薬が承認されたことも注目されています。

アストラゼネカ（英国）組入比率:3.8% 株価の推移



世界100カ国以上で事業を展開する製薬会社。がん、循環器疾患、呼吸器疾患などの治療薬を開発、販売しています。日本の第一三共と乳がん治療薬の共同開発を進めるなど、特にオンコロジー（がん、腫瘍治療）分野に注力しており、2030年までに取り扱っているがん治療の新薬の数を2倍程度に拡大することをめざしています。オンコロジー分野は医薬品のなかで最も収益性が高いと言われていることから、今後も継続的な成長が期待されます。

※上記の個別銘柄はあくまでも一例であり、当ファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。また、掲載した個別銘柄の売買を推奨するものではありません。

上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。※当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

医療技術の進歩とともに『医療機器』も市場拡大へ

高齢化の進展や医療需要の増加、医療技術の進歩に伴い、医療機器はさらなる技術革新が医療機器市場拡大のけん引役になると考えます。

ちなみに

臓器もプリンターで複製へ

3Dプリンターの登場は医療機器分野においても大きな影響を与えています。3Dプリンターで臓器を複製することで、医学生の実験教材はもちろんのこと、患者の手術に活用されることが期待されています。

また、移植用の細胞や臓器など、体の組織を複製する事例もみられています。

NIC（米国家情報会議）では、2030年には従来の製品、特に高額なものについて需要が開始されるとみられています。

世界の医療機器分野上位10社の売上推移

2013年

(億米ドル)

1	コーニンクレッカ・フィリップス	292
2	アボットラボラトリーズ	197
3	ダナハー	183
4	メトロニック	170
5	サーモフィッシャーサイエンティフィック	131
6	バクスターインターナショナル	94
7	ストライカー	90
8	ベクトン・ディッキンソン	81
9	ボストン・サイエンティフィック	71
10	オリンパス	71

2023年

(億米ドル)

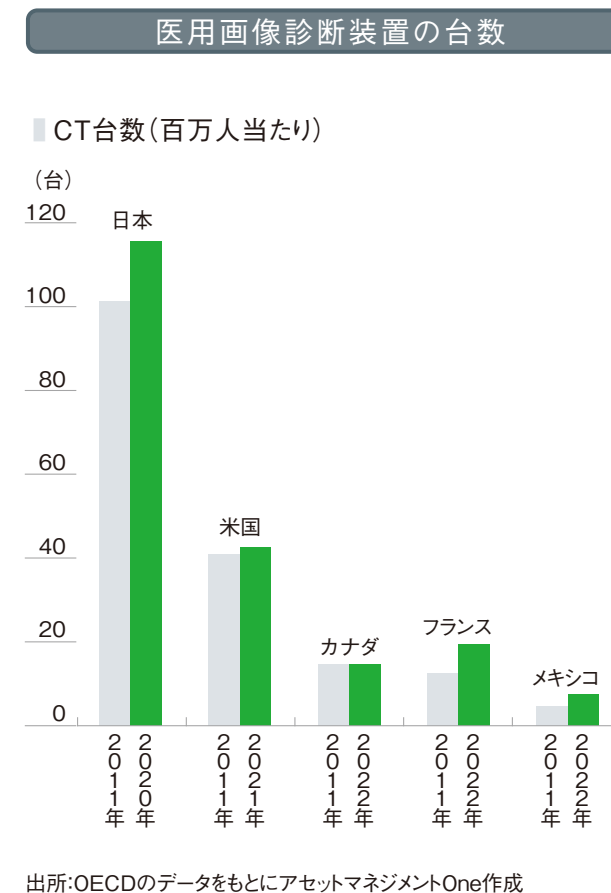
1	サーモフィッシャーサイエンティフィック	429
2	アボットラボラトリーズ	401
3	メトロニック	324
4	エシロールルックスオティカ	275
5	ダナハー	239
6	シーメンス・ヘルシニアーズ	231
7	ストライカー	205
8	コーニンクレッカ・フィリップス	196
9	GEヘルスケア	196
10	ベクトン・ディッキンソン	194

上位10社
合計額

1,380億
米ドル

2,689億
米ドル

出所: ジャナス、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成



内視鏡の変遷

1868年 硬性胃鏡

1932年 軟性胃鏡

1950年 胃カメラの登場
本格的な実用化に成功

1960年代 ファイバースコープ登場
本格的に普及
ビデオスコープ登場
超音波内視鏡登場

2000年代 ハイビジョンシステム化
カプセル型内視鏡登場

出所: 一般社団法人日本カプセル内視鏡学会、各種資料をもとにアセットマネジメントOne作成

注目銘柄

革新的で、高い医療ニーズの解決に取り組んでいる 企業

ボストン・サイエンティフィック(米国) 組入比率: 2.4%

株価の推移

世界規模の医療機器メーカー。1979年の創設以来、革新的な医療機器を製造し続け、医療テクノロジー業界をリードしています。患者への負担を可能な限り軽減することのできる、カテーテルなどを用いた低侵襲治療に特化した医療機器の開発・製造・販売を行っています。

※期間: 2014年7月末～2024年7月末(月次) ※比率は組入株式評価額に対する割合であり、2024年7月末時点のものです。
出所: ジャナス、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

サーモフィッシャーサイエンティフィック(米国) 組入比率: 2.0%

株価の推移

製薬会社や病院、研究機関に分析機器や検査キット、試薬などを販売する世界最大級の検査機器メーカー。特にバイオ医薬品の分野では、遺伝子解析や抗体医薬品など画期的な研究開発が進んでいることから、検査機器への需要が増加しています。顧客である研究機関等は同じメーカーの機器を継続して使用する傾向があることから、成長性に加えて事業の安定性もあるとみられています。

※期間: 2014年7月末～2024年7月末(月次) ※比率は組入株式評価額に対する割合であり、2024年7月末時点のものです。
出所: ジャナス、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記の個別銘柄はあくまでも一例であり、当ファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。また、掲載した個別銘柄の売買を推奨するものではありません。

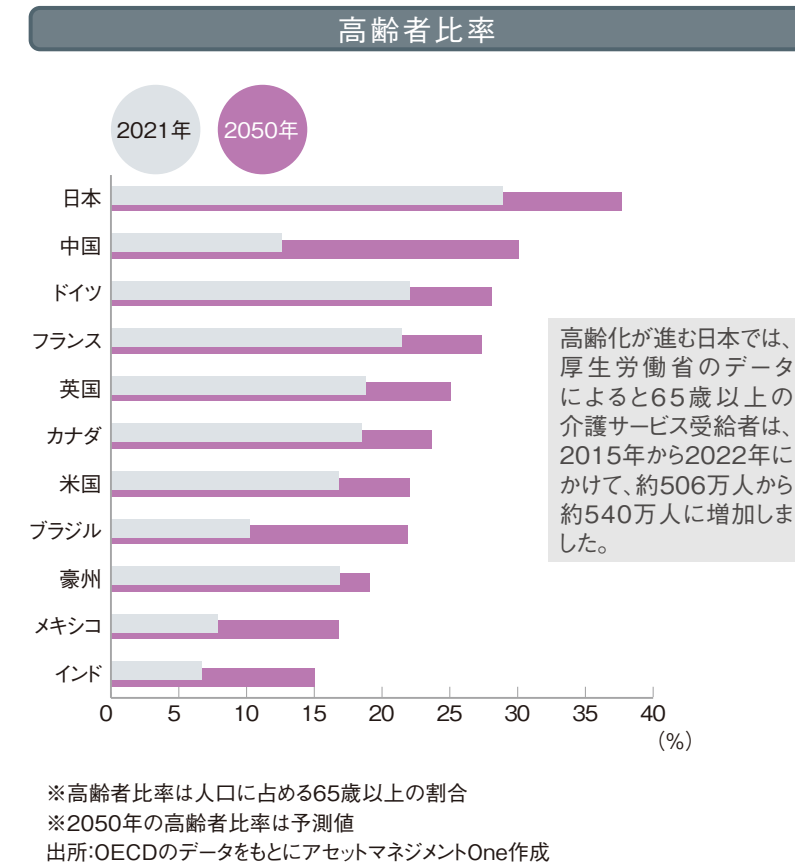
上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。※当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

世界レベルの社会保障費増大で『ヘルスケア・サービス』に注目

高齢化や生活習慣病患者の増加により、社会保障費の増大が世界的に問題となるなか、医療制度の効率性の改善が重要視されています。これにより、病院経営や在宅介護サービス企業、医療システム企業、ドラッグストアなどヘルスケア・サービス分野に対する恩恵はより広範なものになることが予想されます。

問題となるなか、医療制度の効率性の改善が重要視されています。ドラッグストアなどヘルスケア・サービス分野に対する恩恵はより広範なものになることが予想されます。



ちなみに

先進国で高まる遠隔医療需要

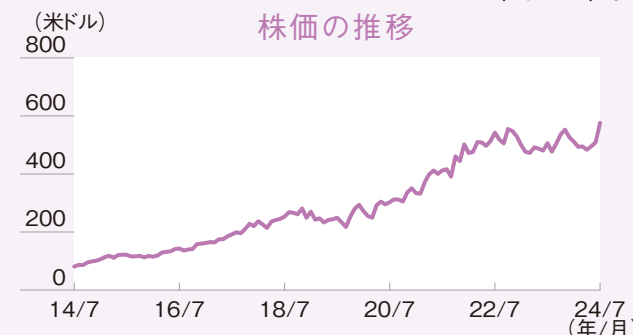
先進国では在宅の介護が増加傾向にあります。その背景の1つに遠隔医療の機器・サービス拡大があります。遠隔医療先進国の米国では、多数のサービス拠点を結ぶ遠隔医療ネットワークが存在しています。

遠隔医療は、ITや通信インフラ等の進展に伴い、画像診断に加え、看護や処方、手術中の病理診断、診療支援（診察・手術・内視鏡など）まで、活用の幅が拡大しています。

注目銘柄

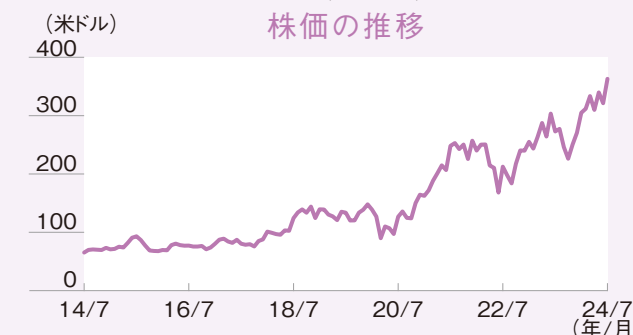
医療制度の効率性を改善し費用削減に貢献する企業

■ ユナイテッドヘルス・グループ(米国) 組入比率:7.0%



企業や個人に医療保険プランを提供する米国最大の民間医療保険会社。医療保険は景気に左右されにくい業種のため、景気減速や後退時においても比較的安定した収益が期待できます。また、病院などの運営効率を上げる医療向けITサービスは収益力が高く、業績をけん引するとみています。

■ HCAヘルスケア(米国) 組入比率:1.3%



米国や英国で病院や救急医療センターなどを経営する医療サービス会社。病院経営を手掛ける民間企業では世界最大規模を誇り、そのネットワークを活かして効率的な医療サービスの提供を行っています。テクノロジーを活用した手術のプロセス管理や看護体制などのサービスは、患者のみならず医療従事者からも高い評価を得ており、各地域でシェアを拡大しています。

※上記の個別銘柄はあくまでも一例であり、当ファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。また、掲載した個別銘柄の売買を推奨するものではありません。

上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。※当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

ファンドの特色

1 主として成長性の高い世界の メディカル・サイエンス企業の株式に投資します。

- メディカル・サイエンス企業とは、バイオテクノロジー、医薬品、医療機器、ヘルスケア・サービスなどに関連する企業を指します。
- 医療技術の進歩や新興国の生活水準の向上に伴い、急速な拡大が期待される医療需要をとらえて成長する世界のメディカル・サイエンス分野に着目します。

2 運用に当たっては、 ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・US・ エルエルシー（以下、ジャナス）に運用の指図に 関する権限の一部(*)を委託します。

*株式の運用およびそれに付随する為替取引を指します。

- ジャナスは独自の企業調査、分析により、革新的な医薬品や医療機器の開発・販売、新興国へのビジネス展開、グローバル市場におけるM&A（合併、買収）などにおいて、成長力のある企業を発掘し投資します。
- 株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。

3 原則として、対円での為替ヘッジは行いません。

- 組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

ファンドの投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

株価変動リスク 当ファンドは、株式に投資をしますので、株式市場の変動により基準価額が上下します。

為替リスク 当ファンドは、組入外貨建資産について原則として対円での為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該組入資産の通貨に対して円高になった場合には基準価額が下がる要因となります。

業種および個別銘柄選択リスク 当ファンドは、業種および個別銘柄の選択による投資を行いますので、株式市場全体の動向から乖離することがあり、株式市場が上昇する場合でも当ファンドの基準価額は下がる場合があります。

信用リスク 当ファンドが投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、株式の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。

流動性リスク 当ファンドにおいて有価証券等を売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

分配金に関する留意事項

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

当ファンドは、メディカル・サイエンス株式 投資に実績のあるジャナスに運用の一部を委託します。

※運用に当たっては、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・US・エルエルシーに運用の指図に関する権限の一部を委託します。なお、一部とは、株式の運用およびそれに付随する為替取引を指します。

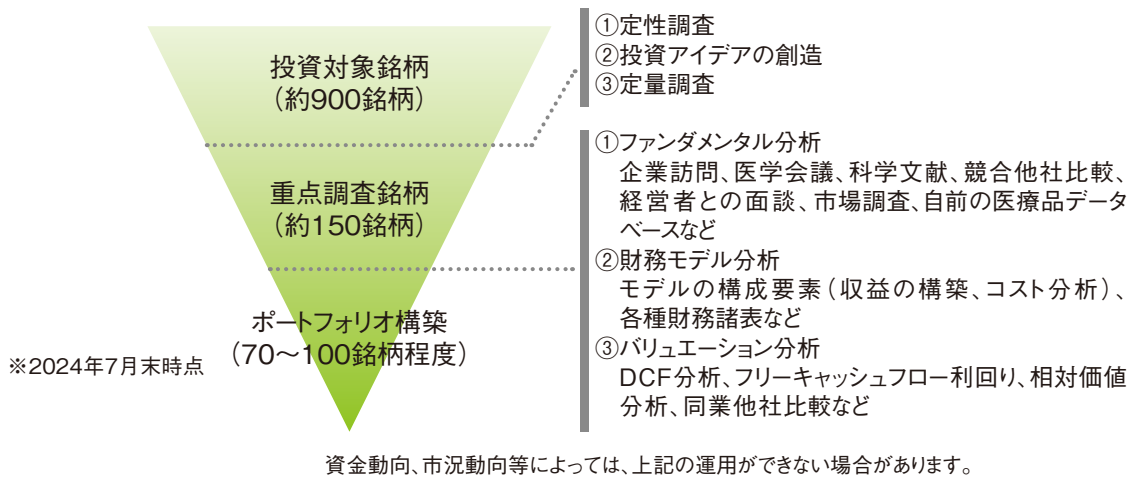
ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・US・エルエルシー

ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・US・エルエルシーは、ジャナス・ヘンダーソン・グループの一員です。同グループは、ニューヨーク証券取引所およびオーストラリア証券取引所に上場している世界有数のアクティブ運用会社です。同グループは世界24都市のオフィスに約2,000名の従業員が在籍しており、グループの総運用資産残高は約3,614億米ドルに上ります。創設以来、一貫して資産運用に専念。揺るぎない投資哲学と豊富な専門知識、グローバルに広がるネットワークを基盤に、さまざまな資産運用戦略の提供に取り組み、確かな実績を築いています。

※2024年6月末時点

運用プロセス

徹底したボトムアップ・リサーチに基づき、ポートフォリオ・マネージャーが中長期的な成長性を重視して銘柄を選択します。ポートフォリオ構築に際しては、サブ・セクター内での分散を図り、ダウンサイドリスクの抑制にも配慮します。



ジャナスの運用担当者はこんな人

アンディ・アッカー氏
ポートフォリオ・マネージャー

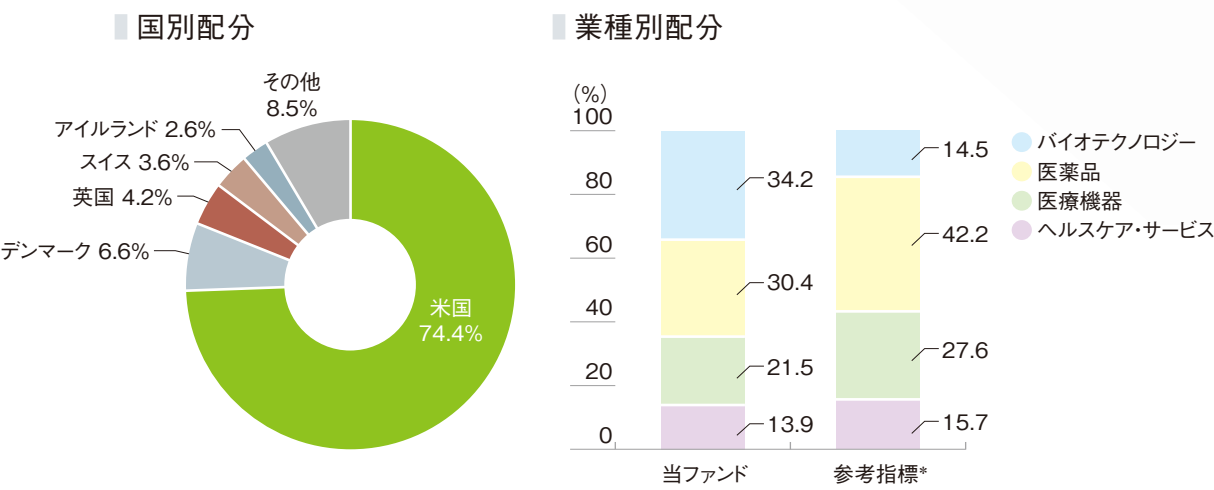


ジャナスではメディカル・サイエンス株式の運用は、最終的な銘柄選定を行う運用担当者であるポートフォリオ・マネージャーとアナリストおよびアソシエイト・アナリストによる専任チームを中心に行われています。同チームメンバーにはヘルスケア関連の博士号・学士号の取得者も在籍しており、通常の企業の財務分析に加え、医療機関での聞き込み、学会への参加など業界に深く切り込んだ調査を実施しています。

ポートフォリオ・マネージャーの一人、アンディ・アッカー氏は、ハーバード大学にて生化学の学位を取得。その後ハーバード・ビジネス・スクールでMBAを取得しています。

出所:ジャナスの情報をもとにアセットマネジメントOne作成

当ファンドの運用状況



上位組入銘柄と組入比率

順位	銘柄名	国名	業種	組入比率
1	イーライリリー	米国	医薬品	8.1%
2	ユナイテッドヘルス・グループ	米国	ヘルスケア・サービス	7.0%
3	ノボ・ノルディスク	デンマーク	医薬品	5.4%
4	アッヴィ	米国	バイオテクノロジー	4.0%
5	アストラゼネカ	英国	医薬品	3.8%
6	アムジェン	米国	バイオテクノロジー	3.3%
7	メルク	米国	医薬品	3.0%
8	サノフィ	フランス	医薬品	2.6%
9	バーテックス・ファーマシューティカルズ	米国	バイオテクノロジー	2.5%
10	ボストン・サイエンティフィック	米国	医療機器	2.4%

※参考指標はMSCIワールド・ヘルスケアインデックスです。
※2024年7月末時点
※比率は組入株式評価額に対する割合です。
※比率の合計は、端数処理の関係で100%とならない場合があります。
※業種分類はジャナス分類による

合計90銘柄

■ 指数の著作権等

MSCIワールド・ヘルスケアインデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスで、当指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に属しており、また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、当該個別銘柄の揭示は銘柄推奨を目的としたものではありません。また将来の組入を示唆・保証するものではありません。

※当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。※当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

投資信託ご購入の注意

投資信託は、

- (1) 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 - (2) 購入金額については、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 - (3) 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。
- 当資料はアセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。

お申込みメモ(ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。)

購入単位

販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)

換金単位

販売会社が定める単位

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

購入・換金申込不可日

ニューヨーク証券取引所、またはニューヨークの銀行の休業日に該当する日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。

換金制限

信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。

購入・換金申込受付の中止および取消し

金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。

信託期間

2049年7月23日まで(2014年8月1日設定)

繰上償還

受益権口数が10億口を下回ることとなった場合等には、償還することがあります。

決算日

毎年1月23日および7月23日(休業日の場合には翌営業日)

収益分配

年2回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。
※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。

課税関係

当ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。
原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。
※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。
当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

お客さまにご負担いただく手数料等について

詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

●ご購入時

購入時手数料

購入価額に**3.3%(税抜3.0%)**を上限として販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
購入時手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。
※くわしくは販売会社にお問い合わせください。

●ご換金時

換金時手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

●保有期間中(信託財産から間接的にご負担いただきます。)

運用管理費用(信託報酬)

ファンドの日々の純資産総額に対して**年率1.98%(税抜1.80%)**

支払先	内訳(税抜)	主な役割
委託会社	年率0.95%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
販売会社	年率0.80%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年率0.05%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価

※委託会社の信託報酬には、当ファンドの株式等の運用の指図に関する権限の委託を受けた投資顧問会社(ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・US・エルエルシー)に対する報酬(当ファンドの信託財産の純資産総額に対して年率0.45%~0.55%)が含まれます。

その他の費用・手数料

組入価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。
※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。
※上記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

委託会社その他関係法人の概要

- 委託会社 アセットマネジメントOne株式会社 信託財産の運用指図等を行います。
- 受託会社 みずほ信託銀行株式会社 信託財産の保管・管理業務等を行います。
- 販売会社 募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。

照 会 先

アセットマネジメントOne株式会社

- コールセンター **0120-104-694** 受付時間: 営業日の午前9時~午後5時
- ホームページアドレス **<https://www.am-one.co.jp/>**

お申込みにあたっては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

■ 設定・運用は

MIZUHO みずほ信託銀行



アセットマネジメントOne

商 号 等: みずほ信託銀行株式会社
登録金融機関 関東財務局長(登金)第34号
加入協会: 日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会

商 号 等: アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会